



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,100	△3.9	525	△30.7	15	△98.1	△1	—
2025年3月期第1四半期	8,431	1.3	758	73.2	817	△44.2	403	△30.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △37百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 557百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.07	—
2025年3月期第1四半期	16.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	61,827	38,112	60.7
2025年3月期	64,754	38,483	58.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 37,549百万円 2025年3月期 37,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△6.0	500	△67.9	100	508.0	75	—	3.10
通期	34,000	1.1	1,000	△56.2	200	△68.4	150	△81.1	6.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	24,400,000株	2025年3月期	24,400,000株
2026年3月期1Q	170,992株	2025年3月期	180,070株
2026年3月期1Q	24,224,469株	2025年3月期1Q	24,348,113株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(百万円)

	2026年 3月期 1Q実績	売上高 比率	2025年 3月期 1Q実績	売上高 比率	前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	進捗率
売上高	8,100	100.0%	8,431	100.0%	△3.9%	↓	34,000	23.8%
売上総利益	2,385	29.4%	2,163	25.7%	10.3%	↑	8,200	29.1%
営業利益	525	6.5%	758	9.0%	△30.7%	↓	1,000	52.5%
経常利益	15	0.2%	817	9.7%	△98.1%	↓	200	7.6%
親会社株主帰属純利益 親会社株主帰属純損失(△)	△1	-	403	4.8%	-	↓	150	-
償却前営業利益	1,307	16.1%	1,636	19.4%	△20.1%	↓	4,500	29.1%

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各国の財政拡張政策により緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国の追加関税措置や保護主義的通商政策により通商環境は不透明感が強まり、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の変動など地政学的リスクが高い状態も続いています。さらに、中国では戦略物資の輸出管理強化によりレアアースなど重要鉱物資源の供給制限が国際供給網に影響を及ぼしています。このような環境下でも、企業の設備投資は脱炭素・デジタル化・供給網強靱化を背景に総じて堅調で、個人消費も実質所得の改善により持ち直しが見られました。

当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比3.6%増と堅調に推移しました。当社グループの自動車排ガス浄化触媒が使用される内燃機関搭載車の販売台数は0.1%の微増にとどまりましたが、電動車は中国市場を中心に29.3%増と大幅な伸びを示しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,100百万円（前年同期比3.9%減、業績予想34,000百万円に対し進捗率23.8%）、販売数量は2.0%減となりました。営業利益は、ベトナム子会社立ち上げにかかわる費用負担は減少したものの、販売数量減少や人的投資にかかわる費用等の一般管理費が増加した影響により525百万円（前年同期比30.7%減、業績予想1,000百万円に対して進捗率52.5%）となりました。経常利益は、外貨建資産のうち、主にベトナム子会社への貸付金と、それに相対するベトナム子会社の借入金に起因する為替差損の計上等により15百万円（前年同期比98.1%減、業績予想200百万円にたいして進捗率7.6%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1百万円（前年同期比及び業績予想に対する進捗率について、マイナス表記のため記載しておりません）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

(百万円)

	2026年 3月期 1Q実績	構成比	2025年 3月期 1Q実績	構成比	前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	進捗率
戦略分野	1,053	13.0%	1,613	19.1%	△34.7%	↓	5,900	17.8%
半導体・エレクトロニクス	371	4.6%	514	6.1%	△27.8%	↓	2,100	17.7%
エネルギー	268	3.3%	517	6.1%	△48.1%	↓	1,800	14.9%
ヘルスケア	414	5.1%	580	6.9%	△28.7%	↓	2,000	20.7%
自動車排ガス浄化触媒分野	5,129	63.3%	5,037	59.7%	1.8%	↑	19,300	26.6%
基盤分野	1,916	23.7%	1,780	21.1%	7.6%	↑	8,800	21.8%
合計	8,100	100.0%	8,431	100.0%	△3.9%	↓	34,000	23.8%

・戦略分野

戦略分野では、半導体・エレクトロニクス分野及びエネルギー分野において、高付加価値製品の需要が減少したことにより、大幅な減収となりました。ヘルスケア分野では、生体材料用途の市場は安定した動きを示したものの、主要顧客の一時的な需要減により減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,053百万円（前年同期比34.7%減、業績予想5,900百万円に対する進捗率17.8%）となりました。

《半導体・エレクトロニクス》

エレクトロニクス用途は、コンデンサ需要の増加に加え、市場全体に大きな成長は見られなかったもののセンサー関連を中心に当社への受注が増加し、売上は前年同期を上回りました。一方、半導体用途では装置関連の販売は安定していたものの、電動車市場の減速を背景に研磨関連の需要が低迷し、減収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は371百万円（前年同期比27.8%減、業績予想2,100百万円に対する進捗率17.7%）となりました。

《エネルギー》

二次電池用途では、一部正極材メーカーに回復の兆しが見られたものの、市場全体では需要が伸び悩み、減収となりました。SOFC（固体酸化燃料電池）及びSOEC（固体酸化電解装置）用途では、主要顧客の業績鈍化に加え、顧客1社の事業撤退に伴う販売チャネル縮小の影響を受け、大幅な減収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、268百万円（前年同期比48.1%減、業績予想1,800百万円に対する進捗率14.9%）となりました。

《ヘルスケア》

生体材料用途は、市場全体が比較的安定している中、主要顧客における工程変更による一時的な需要鈍化や業績低迷に伴う当社製品の使用減少が影響し、減収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、414百万円（前年同期比28.7%減、業績予想2,000百万円に対する進捗率20.7%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車触媒用途の売上高は、原料価格の下落に伴う販売単価の低下が影響し、前年同期比1.1%増にとどまりました。販売数量はハイブリッド車の需要増を背景に、前年同期比6.1%増となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,129百万円（前年同期比1.8%増、業績予想19,300百万円に対する達成率26.6%）となりました。

・基盤分野

ブレーキ用途は、東アジア地域における販売数量の減少により全体としては減少傾向となりましたが、原料価格の高騰に伴う販売単価の上昇が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。また、ブレージング（アルミ配管ろう付け）分野は、新興国における自動車向け材料の需要増により、売上は前年同期比で増加しました。

これらの結果、基盤分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,916百万円（前年同期比7.6%増、業績予想8,800百万円に対する進捗率21.8%）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は61,827百万円で、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少（1,219百万円）、無形固定資産の減少（782百万円）、現金及び預金の減少（717百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は23,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少（1,676百万円）、支払手形及び買掛金の減少（309百万円）、繰延税金負債の減少（301百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は38,112百万円で、前連結会計年度末に比べ371百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少（341百万円）によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末58.6%から60.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の需要動向及び外国為替相場が不透明であるため、2025年5月13日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	8,203
受取手形及び売掛金	6,233	5,941
製品	7,006	7,471
仕掛品	1,946	2,726
原材料及び貯蔵品	4,661	3,983
その他	3,163	2,320
流動資産合計	31,932	30,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,555	12,955
機械装置及び運搬具（純額）	9,230	8,774
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	714	536
その他（純額）	1,118	1,134
有形固定資産合計	26,837	25,617
無形固定資産	1,746	964
投資その他の資産		
その他	7,529	7,785
貸倒引当金	△3,290	△3,187
投資その他の資産合計	4,238	4,598
固定資産合計	32,822	31,180
資産合計	64,754	61,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	869
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	5,053	4,882
未払法人税等	91	21
賞与引当金	334	207
役員賞与引当金	11	11
その他	1,737	1,840
流動負債合計	8,708	8,134
固定負債		
長期借入金	15,910	14,405
退職給付に係る負債	5	5
繰延税金負債	368	67
その他	1,278	1,102
固定負債合計	17,562	15,580
負債合計	26,271	23,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	33,062	32,720
自己株式	△124	△117
株主資本合計	34,930	34,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	411
為替換算調整勘定	2,258	2,219
退職給付に係る調整累計額	354	323
その他の包括利益累計額合計	2,988	2,954
非支配株主持分	564	562
純資産合計	38,483	38,112
負債純資産合計	64,754	61,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,431	8,100
売上原価	6,268	5,714
売上総利益	2,163	2,385
販売費及び一般管理費	1,404	1,859
営業利益	758	525
営業外収益		
デリバティブ評価益	-	169
受取利息	12	14
受取配当金	16	23
持分法による投資利益	5	24
為替差益	723	-
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	-	103
その他	9	46
営業外収益合計	770	383
営業外費用		
支払利息	140	160
為替差損	-	722
デリバティブ評価損	347	-
貸倒引当金繰入額	212	-
その他	11	9
営業外費用合計	711	893
経常利益	817	15
特別損失		
固定資産除却損	3	12
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	813	3
法人税、住民税及び事業税	510	24
法人税等調整額	△103	△18
法人税等合計	406	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	407	△2
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	403	△1

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	407	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	36
為替換算調整勘定	86	△3
退職給付に係る調整額	△23	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△35
その他の包括利益合計	149	△34
四半期包括利益	557	△37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	△35
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	877百万円	782百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 井 さ わ 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。